

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井ノ上大輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期第3四半期 連結累計期間	第105期第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	141,382 (53,165)	123,885 (40,879)	193,963
税引前四半期(当期)利益 (損失)	(百万円)	13,949	998	12,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	11,818 (3,914)	575 (225)	10,140
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	20,259	8,562	15,949
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	116,654	116,142	111,553
総資産額	(百万円)	239,281	227,961	230,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	237.14 (78.52)	11.76 (4.62)	203.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失)	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.8	50.9	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,902	676	12,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,112	4,930	4,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,558	7,032	1,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	52,528	44,827	54,325

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、景気は持ち直しているものの、欧米を中心とした金融引き締めや地政学的なリスクなどによる景気減速の懸念がくすぶり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。アメリカでは底堅い個人消費や雇用情勢を背景に景気は回復しましたが、ヨーロッパではインフレや内外需の低迷が重石となり景気が停滞しました。中国では内外需の減少や貿易摩擦の影響により、景気の回復が鈍化しました。わが国の経済については、自動車の生産活動は底堅く推移したものの、低調な外需を受けて、電子部品などの生産活動が減退し、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当社の業績については、産業資材事業のモビリティ向けの製品需要が供給制約の緩和を背景に堅調に推移し、メディカルテクノロジー事業の開発製造受託(CDMO)の需要が活発な市場環境の下で拡大しました。一方で、デバイス事業のタブレット向けの製品需要がコロナ特需の一巡などにより大幅に減少し、産業資材事業の蒸着紙の需要がサプライチェーン在庫の調整長期化により減退しました。製品需要の動向が利益を強く圧迫するなか、メディカルテクノロジー事業ではインフレなどによるコスト増加に対して生産性や効率性の改善に取り組み、収益性が向上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,238億85百万円(前年同四半期比12.4%減)、利益面では営業損失は4億14百万円(前年同四半期は96億80百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5億75百万円(前年同四半期比95.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は堅調に推移したものの、蒸着紙の製品需要はサプライチェーン在庫の調整の影響などにより低迷し、売上高および営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は510億33百万円(前年同四半期比7.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は19億4百万円(前年同四半期比58.0%減)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ特需が一巡したことなどにより、タブレットや業務用端末向けなどの製品需要が大幅に減退し、売上高および営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は409億85百万円(前年同四半期比28.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は15億25百万円(前年同四半期は65億39百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、活発な市場環境の下、主力のCDMOの製品需要が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。インフレなどによるコスト増加に対し、生産性や効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は262億55百万円(前年同四半期比11.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は13億8百万円(前年同四半期比764.8%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,279億61百万円となり、前連結会計年度末(2022年12月期末)に比べ22億50百万円減少しました。

流動資産は1,143億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億24百万円減少しました。主な要因は、棚卸資産が8億58百万円増加した一方、現金及び現金同等物が94億98百万円、営業債権及びその他の債権が32億33百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は1,135億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億73百万円増加しました。主な要因は、為替換算の影響によりのれんが25億67百万円、リースの再測定等により使用権資産が13億54百万円、新規および追加取得等により持分法で会計処理されている投資が31億90百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が12億71百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,118億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億20百万円減少しました。

流動負債は489億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億33百万円減少しました。主な要因は、借入金が17億65百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が114億32百万円、未払法人所得税等が6億22百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は628億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金が3億59百万円、リースの再測定等によりリース負債が11億94百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、繰延税金負債が5億74百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は1,160億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億69百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が21億41百万円減少したことに加え、自己株式の取得等により自己株式が10億56百万円増加した一方、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が77億54百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ94億98百万円減少し、448億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億76百万円(前年同四半期は79億2百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期利益9億98百万円の計上に対して、減価償却費及び償却費として68億58百万円、営業債権及びその他の債権の減少額として55億13百万円、棚卸資産の減少額として14億83百万円計上した一方、営業債務及びその他の債務の減少額として122億69百万円、法人所得税の支払として26億38百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億30百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得として24億89百万円、関係会社株式の取得として30億12百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は70億32百万円(前年同四半期は25億58百万円の獲得)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として14億81百万円、長期借入金の返済による支出として11億62百万円、自己株式の取得による支出として11億69百万円、親会社の所有者への配当金の支払として29億41百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億53百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		50,855		12,119		13,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,283,400	492,834	同上
単元未満株式	普通株式 42,638		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638		
総株主の議決権		492,834	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が73株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式500,300株(議決権5,003個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数2,483個は、議決権不行使となっています。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,529,600		1,529,600	3.00
計		1,529,600		1,529,600	3.00

- (注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(500,300株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		54,325	44,827
営業債権及びその他の債権		33,225	29,992
棚卸資産		32,739	33,597
その他の金融資産	11	381	110
その他の流動資産		4,731	5,850
流動資産合計		125,403	114,378
非流動資産			
有形固定資産	5	43,720	43,384
のれん		21,410	23,978
無形資産		14,252	14,855
使用権資産		8,840	10,194
持分法で会計処理されている投資		763	3,954
その他の金融資産	11	13,662	14,934
退職給付に係る資産		367	359
繰延税金資産		1,515	1,664
その他の非流動資産		276	257
非流動資産合計		104,809	113,583
資産合計		230,212	227,961

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		39,419	27,987
借入金	11	9,450	11,215
その他の金融負債	11	1,198	1,420
リース負債		1,740	1,872
未払法人所得税等		1,173	550
引当金		95	101
その他の流動負債		4,552	5,849
流動負債合計		57,631	48,997
非流動負債			
社債及び借入金	11	38,158	38,518
その他の金融負債	11	690	23
リース負債		8,206	9,400
退職給付に係る負債		6,290	6,713
引当金		62	60
繰延税金負債		7,216	7,791
その他の非流動負債		436	367
非流動負債合計		61,061	62,875
負債合計		118,693	111,873
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,841	14,875
利益剰余金		75,658	73,516
自己株式	6	2,632	3,689
その他の資本の構成要素		11,565	19,319
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,553	116,142
非支配持分		34	54
資本合計		111,518	116,088
負債及び資本合計		230,212	227,961

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,8	141,382	123,885
売上原価		109,778	100,945
売上総利益		31,604	22,939
販売費及び一般管理費		22,590	23,665
その他の収益	9	1,293	1,045
その他の費用	9	584	534
持分法による投資利益(損失)		42	200
営業利益(損失)	4	9,680	414
金融収益		4,949	2,745
金融費用		680	1,332
税引前四半期利益(損失)		13,949	998
法人所得税費用		2,143	442
四半期利益(損失)		11,806	555
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		11,818	575
非支配持分		11	19
四半期利益(損失)		11,806	555
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	10	237.14	11.76
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	10	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4	53,165	40,879
売上原価		42,028	33,196
売上総利益		11,136	7,683
販売費及び一般管理費		7,822	7,883
その他の収益		223	94
その他の費用		101	278
持分法による投資利益(損失)		22	88
営業利益(損失)	4	3,412	472
金融収益		1,255	937
金融費用		267	553
税引前四半期利益(損失)		4,400	88
法人所得税費用		489	142
四半期利益(損失)		3,910	230
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		3,914	225
非支配持分		3	5
四半期利益(損失)		3,910	230
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	10	78.52	4.62
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	10	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(損失)	11,806	555
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額	758	1,426
純損益に振り替えられることのない 項目合計	758	1,426
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	8,992	6,183
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	207	377
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,199	6,561
その他の包括利益合計	8,440	7,987
四半期包括利益合計	20,247	8,542
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,259	8,562
非支配持分	11	19
四半期包括利益合計	20,247	8,542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(損失)	3,910	230
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	256	218
純損益に振り替えられることのない項目合計	256	218
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,792	1,201
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	47	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,840	1,265
その他の包括利益合計	1,583	1,046
四半期包括利益合計	5,494	815
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,497	821
非支配持分	3	5
四半期包括利益合計	5,494	815

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2022年1月1日残高	12,119	14,810	65,445	1,929	7,903	73	7,830	98,278	13	98,264
四半期利益(損失)	-	-	11,818	-	-	-	-	11,818	11	11,806
その他の包括利益	-	-	-	-	758	9,199	8,440	8,440	-	8,440
四半期包括利益合計	-	-	11,818	-	758	9,199	8,440	20,259	11	20,247
自己株式の取得	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	23	-	89	-	-	-	66	-	66
剰余金の配当	7	-	-	1,993	-	-	-	1,993	-	1,993
株式報酬取引	-	44	-	-	-	-	-	44	-	44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	20	1,993	89	-	-	-	1,882	-	1,882
2022年9月30日残高	12,119	14,831	75,271	1,839	7,145	9,125	16,271	116,654	25	116,629
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	2,632	5,388	6,177	11,565	111,553	34	111,518
四半期利益(損失)	-	-	575	-	-	-	-	575	19	555
その他の包括利益	-	-	-	-	1,426	6,561	7,987	7,987	-	7,987
四半期包括利益合計	-	-	575	-	1,426	6,561	7,987	8,562	19	8,542
自己株式の取得	6	-	-	1,169	-	-	-	1,169	-	1,169
自己株式の処分	-	17	-	113	-	-	-	95	-	95
剰余金の配当	7	-	-	2,950	-	-	-	2,950	-	2,950
株式報酬取引	-	50	-	-	-	-	-	50	-	50
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	232	-	232	-	232	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	33	2,717	1,056	232	-	232	3,973	-	3,973
2023年9月30日残高	12,119	14,875	73,516	3,689	6,581	12,738	19,319	116,142	54	116,088

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(損失)	13,949	998
減価償却費及び償却費	7,062	6,858
固定資産除売却損益(は益)	60	50
持分法による投資損益(は益)	42	200
金融収益	4,949	2,745
金融費用	680	1,332
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,326	5,513
棚卸資産の増減額(は増加)	5,485	1,483
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	807	12,269
引当金の増減額(は減少)	101	4
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	135	300
その他	1,100	498
小計	12,631	2,117
利息の受取額	43	293
配当金の受取額	282	223
利息の支払額	562	1,042
法人所得税の支払額	4,583	2,638
法人所得税の還付額	91	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,902	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	0
定期預金の払戻による収入	-	130
有形固定資産の取得による支出	4,214	2,489
有形固定資産の除却による支出	52	14
有形固定資産の売却による収入	31	98
無形資産の取得による支出	432	292
投資有価証券の取得による支出	10	12
投資有価証券の売却による収入	84	578
関係会社株式の取得による支出	151	3,012
その他	231	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,112	4,930

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,464	3,748
短期借入金の返済による支出		695	3,977
リース負債の返済による支出		1,445	1,481
長期借入れによる収入		5,000	286
長期借入金の返済による支出		844	1,162
自己株式の取得による支出	6	0	1,169
自己株式の売却による収入		66	94
親会社の所有者への配当金の支払額	7	1,986	2,941
その他		-	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,558	7,032
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,849	3,140
現金及び現金同等物の期首残高		10,197	9,498
現金及び現金同等物の四半期末残高		42,330	54,325
		52,528	44,827

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附帯する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の「2. 作成の基礎(4)重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載した仮定から重要な変更はありません。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(会計方針の変更)

単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

従来は、企業結合以外の取引で、かつ会計上または税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識に係る一時差異に対しては、繰延税金負債または繰延税金資産を認識していませんでしたが、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債および繰延税金資産を要約四半期連結財政状態計算書にそれぞれ認識する方法に変更しました。

なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示に対する一時的な例外規定

当社グループは、第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。本改訂は、OECDが公表したBEPSの第2の柱モデルルール(グローバル・ミニマム課税ルール)を導入するために制定された、または実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。一方、本改訂は、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債を認識および開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産および負債について認識および開示を行っていません。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性のある会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいていません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	54,947	57,251	23,481	135,679	5,702	141,382	-	141,382
セグメント間の売上高	145	8	0	153	741	894	894	-
計	55,092	57,259	23,481	135,833	6,443	142,277	894	141,382
セグメント利益(損失)	4,529	6,539	151	11,219	560	10,659	979	9,680
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	4,949
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	680
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	13,949

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(損失)の調整額 979百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	51,033	40,985	26,255	118,274	5,610	123,885	-	123,885
セグメント間の売上高	177	5	-	183	753	936	936	-
計	51,210	40,991	26,255	118,457	6,364	124,821	936	123,885
セグメント利益(損失)	1,904	1,525	1,308	1,687	648	1,039	1,453	414
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	2,745
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	1,332
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	998

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(損失)の調整額 1,453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	18,777	23,647	8,870	51,295	1,869	53,165	-	53,165
セグメント間の売上高	36	2	0	39	247	286	286	-
計	18,813	23,650	8,871	51,335	2,117	53,452	286	53,165
セグメント利益(損失)	1,136	2,856	150	4,143	151	3,991	578	3,412
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	1,255
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	267
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	4,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	16,983	13,146	8,937	39,067	1,812	40,879	-	40,879
セグメント間の売上高	44	2	-	47	211	259	259	-
計	17,028	13,148	8,937	39,115	2,024	41,139	259	40,879
セグメント利益(損失)	458	323	280	414	192	222	695	472
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	937
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	553
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	88

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部連結子会社のセグメント区分を「デバイス」の区分に変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

5. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間において4,440百万円、当第3四半期連結累計期間において2,424百万円です。

6. 資本金及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において自己株式634,500株を取得したことにより自己株式が1,169百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,689百万円となっています。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	1,256	25.00	2021年12月31日	2022年3月3日
2022年8月8日 取締役会	普通株式	754	15.00	2022年6月30日	2022年9月1日

- (注) 1. 2022年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。
2. 2022年2月14日取締役会決議の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでいます。
3. 2022年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,743	35.00	2022年12月31日	2023年3月3日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,233	25.00	2023年6月30日	2023年9月1日

- (注) 1. 2023年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。
2. 2023年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

8. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上している「売上高」141,382百万円および123,885百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成した数値を記載しています。詳細は、注記「4. 事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
産業資材	加飾(モビリティ)	15,042	16,152
	加飾(家電その他)	14,771	13,395
	サステナブル資材(蒸着紙など)	25,132	21,485
	小計	54,947	51,033
デバイス	タブレット向け	31,134	22,667
	スマートフォン向け	8,148	4,403
	ゲーム機・業務用端末(物流関連)・ モビリティ向け、ガスセンサーなど	17,968	13,915
	小計	57,251	40,985
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	11,763	13,773
	医療機器(自社ブランド)	5,070	5,357
	ビジネスメディア	6,647	7,125
	小計	23,481	26,255
その他		5,702	5,610
	合計	141,382	123,885

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

デバイス

デバイスは、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、携帯ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジーは、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

9. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	10	75
為替差益	1,013	467
政府補助金 (注)1	113	282
債務免除益 (注)2	-	137
その他	156	83
合計	1,293	1,045
(その他の費用)		
固定資産除売却損	70	25
リストラクチャリング費用 (注)3	5	141
遊休資産諸費用 (注)4	317	295
製品補償引当金繰入	107	-
その他	82	72
合計	584	534

(注) 1. 政府補助金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

主に「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の経済的影響に対する政府の支援を受けたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

主に「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Metallizing Solutions S.r.l.において、エネルギー価格高騰に対する政府の支援を受けたことによるものです。

2. 債務免除益

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社において、過年度に取得した事業に対する取得対価(未払金)の減額を受けたことによるものです。

3. リストラクチャリング費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.における構造改革に関連するものです。

4. 遊休資産諸費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(損失)(百万円)	11,818	575
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)(百万円)	-	-
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,836	48,929
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	-	-
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	237.14	11.76
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(損失)(百万円)	3,914	225
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)(百万円)	-	-
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,852	48,832
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	-	-
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	78.52	4.62
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(市場価格のない株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、期末日の市場価格により測定しています。

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	29,993	27,046	30,907	27,557
社債	9,973	9,967	9,992	9,974

公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	119	-	119
負債性金融商品	-	-	1,245	1,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	11,022	-	649	11,671
合計	11,022	119	1,894	13,037
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	8	-	8
条件付対価	-	-	70	70
合計	-	8	70	79

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	43	-	43
負債性金融商品	-	-	1,000	1,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	12,461	-	689	13,150
合計	12,461	43	1,690	14,194
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	41	-	41
条件付対価	-	-	-	-
合計	-	41	-	41

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続に基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
期首残高	622	1,253	649	1,245
利得および損失合計				
純損益 (注)1	-	69	-	190
その他の包括利益 (注)2	26	-	40	-
購入	-	77	-	11
売却	-	84	-	-
その他(注)3	-	48	-	66
期末残高	649	1,268	689	1,000

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ76百万円および 190百万円です。
2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。
3. その他は主として償還および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首残高	80	70
利得および損失合計		
純損益(注)1	0	0
発行	-	-
決済	-	78
その他(注)2	7	7
期末残高	87	-

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円です。

2. その他は主として為替換算差額です。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者 神谷均によって承認されています。

2 【その他】

第105期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月8日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,233百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 井 田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 知 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。